おかやまコープ 暮らしをつくる Vol.1

食品の偽装表示や異物混入など、食の安全性をおびやかすニュースが頻繁に報道され、消費者の食に対する不安や不信が高まっている。日本生活協同組合連合会（日本生協連）や生活協同組合おかやまコープでは輸入冷凍ギョーザの中毒事故を受け、管理体制の抜本的な改善・強化に着手している。消費者の不安を取り除き、食の安全・安心をどう確保していくのか。岡山県食の安全・食育推進協議会の多田幹郎座長と、おかやまコープの田中敦子全体理事が、県内の取り組みと課題を話し合った。（文中敬称略）

品質保証の強化策

多田　中国製冷凍ギョーザの件で思うのは、もし問題の原因が、工場の雇用関係のもつれにあったのであれば、どんなに管理を万全にしても防ぎきれない部分があります。つまり、雇用環境の不安定さという社会要因が背景にあるなら、まさに日本でも起こり得ることで、品質管理の強化だけではなく、労使間の信頼関係をも含む、食品安全管理の社会システムを構築しなければなりません。

田中　食に携わる者の間で信頼関係を築く努力が必要だというこ

おかやまコープの工場点検

とですね。私も食の安全が社会の安全と無関係ではないと、常々思っています。

消費者の知識深めて

田中　おかやまコープの「食の安全総合政策」は、遺伝子組み換え食品やダイオキシン汚染など個別の問題に対応していた食の安全に関する政策を体系的に整理し、一九九九年に策定しました。近年、BSE（牛海綿状脳症）、食品の偽装表示など新たな問題が起こり、法規制や日本生協連の食品管理基準も変わりました。また二〇〇三年に県内小売業として初めて認証取得したISO9001（品質マネジメントシステムの国際規格）の管理体制を今後は強化していくので、これらを踏まえた政策改訂作業を進めているところです。

食の安全総合政策

多田　総合政策の中に「リスクアナリシス」の概念が明記されていますが、策定当時としては先見的な取り組みです。安全性というのは、その時点のサイエンスに基づいて客観的に分析、評価するものです。例えば添加物は種類によっては人体に影響がないとされる量が実験で明らかにされています。添加物は輸送中の食品劣化を防ぐなど必要とされる理由があるわけですから何でも除去すればいいというものではない。食品の保存などに役立ち、かつ人体に安全といえる分量はどこまでかを科学的に分析することが大切なのです。

田中　食のリスクは、ゼロにはできないといわれています。「不安だから輸入食品を扱わないで」という組合員の意見を受けたこともありますが、輸入食品も添加物の使用もなしでは、もはや日本国民への十分な食糧の供給はできない時代です。だからこそ、科学的な分析によって安全性の高い食品を選び、人体へのリスクをゼロに近づける努力を続けていかなければなりません。食品添加物については、総合政策の中でおかやまコープの基準を定めています。

多田　政府だけに頼らない自主的な規制の取り組みは素晴らしいと思います。日本で認められている食品添加物でも、欧州の国では禁じられているものもあるし、政府の基準が絶対というわけではない。

商品検査（おかやまコープ）

科学的に基準設定

田中　同時に食品の自給率低下を少しでも食い止めるため、地産地消にも取り組んでいます。岡山県産の原料を使った商品「おかやま育ち」の開発は、その一つです。

多田　地産地消は安全性とイコールではないので、安全性の検証は必要でしょう。地産地消において不安定な農業従事者が仕事を続けていくための支援という視点も持っていてほしい。

岡山県では、本年度からの三カ年計画「岡山県食の安全・安心推進計画」を策定しました。私が座長を務める食の安全・食育推進協議会も協力しているのですが、大きな柱は四つ。①生産、加工、製造における食の安全確保②流通、販売、消費における食の安全確保③リスクコミュニケーションの推進④協働の推進―です。目的は大きく二つあり、県民の食に対する信頼を構築することと、安全・安心な食生活の実現です。県は数値目標を掲げてよくやっているなと思いますが、③リスクコミュニケーションの推進④協働の推進は県民の参加と協力が不可欠です。すでにおかやまコープには「食の安全サポーター制度」でご協力いただいています。

リスクコミュニケーションの重要性

多田　県の食の安全・安心推進計画で、一番力を入れて取り組むべき部分は「リスクコミュニケーション」だと思います。安全性を判断するデータがあっても、データの意味を消費者に正しく知ってもらわなければ、安心にはつながりません。安全性とは客観的事実、安心とは主観的な感情です。安全性を判断するデータとして添加物表示をしても、「添加物が入っている物は全部危ないんだろう」と思われては、「安全」と「安心」の乖離を縮めるのが、安全性について意見交換して消費者の知識を深める「リスクコミュニケーション」なのです。

田中　一度植え付けられた誤解や思い込みを解くには、データに基づいた情報を伝え、コミュニケーションを積み重ねていくしかないですからね。

多田　例えば〇六年の輸入食品監視統計（厚生労働省調べ）を例にとってみましょう。輸入品検査の不合格率を国別に比べると、中国は〇・六〇％で、フランスの〇・六三％、米国の〇・六三％より若干ですが低いんです。だから中国野菜だけが危ないというのは必ずしも正しいとは言えない。中国政府は国内向けに比べて輸出向けの野菜には厳しい基準を設けて検査しています。一部のずさんな農業の現状をマスコミがことさらに取り上げて偏ったイメージが広がり、風評被害を生むのだと思います。

田中　日本国内でいえば、鳥インフルエンザの発生は県内の養鶏業者にとって予想外の打撃でした。おかやまコープでは消費者もリスク理解し応援しようという機運が起こり、卵一パック当たり一円を積み立てる「コープ直産たまご生産者支援基金」を設けました。

多田　そういう活動は生産者にとって、とても励みになります。消費者のための学習会を開くことも大切ですね。食の安全に関する生協のデータは私もよく参考にしています。「相手が知りたいこと」を伝えるリスクコミュニケーションを基本に、食のリーダーとしての自覚を持って、ぜひ組合員だけでなく一般消費者とも知識を共有できるよう取り組んでいただきたい。

田中　食品テロのように予測不能な事態も考えると、最後に被害を食い止めるのは消費者自身、口にした瞬間の「味がおかしい」といった感覚に敏感であると同時に、それが食品の腐敗なのか、もっと異質のものかなどを判別する力があれば、さらにリスクを低めることができます。そういう意味でも、リスクコミュニケーションを進めていきたいですね。

ただ・みきろう　1983年、岡山大農学部農芸化学科卒。同大農学部助手、助教授を経て90年、農学部教授。2003年、副学部長。退任後、06年4月より中国学園大学院教授。農学博士。

岡山県食の安全・食育推進協議会 座長
多田　幹郎氏

たなか・あつこ　生協加入歴17年。妊娠を機に、食の安全に関心を持ち始めた。夫、息子の3人家族。生協での組合員活動は消費者の生涯学習の場となると実感している。

おかやまコープ 全体理事
田中　敦子氏

食の安全・安心のために

企画・制作／山陽新聞社広告局

8月より冷凍加工食品の原料原産地・加工地の表示を始めました。

「どこの食材を使っているのか。どこで加工したのか。」
おかやまコープの共同購入で提供する冷凍加工食品は、8月からお知らせしています。
安全と安心を目に見えるかたちで――。
共同購入商品案内、ホームページにてお確かめください。

共同購入商品案内▶「eats」

[コープCSネット商品情報おしえてNet]
http://www.csnet.coop/oshiete/

生活協同組合おかやまコープ
インフォメーションセンター　0120-662-538　http://okayama.coop/